

スマートウェイ2007は、自動車文明の大きなターニングポイント



2007年の実現に向け 研究、開発、実験、検討を重ねる

——いよいよ07年5月からスマートウェイ2007が始まりました。この経緯と目的について教えてください。

04年8月、スマートウェイ推進会議は提言「ITS、セカンドステージへ」を発表しました。その中で、07年に多様なサービスを一つのITS車載器で利用できる車内環境を実現させることができるように、スマートウェイの早期実現を目指し、我々は鋭意努めできました。

ここに至るまで、民間企業23社と我々、国土技術政策総合研究所(国総研)との共同研究、国総研構内での実験、スマートウェイ公開実験 Demo2006 の開催などに取り組んできました。さらに、学識経験者の協力も得て、基本的なサービスの形態、安全性のチェックなど機上検討や、ドライビングシミュレーターによるチェックもしてきました。そして、いよいよ07年5月から公道に舞台を移し、約半年間の検討のうえで新しいサービスの試行運用へ。これがスマートウェイによるチエックもしてきました。

先進技術を結集し 多様なサービスを可能に

——多様なサービスメニューが用意されていますが、そのうち安全面でのサービスの特徴は何でしょうか。

安全性の向上に向けたサービスは大きな特徴の一つです。例えば合流支援情報では、本線を走行中の車に対し合流していく車の情報を伝えます。また、

トウェイ2007の基本的な目的です。
——スマートウェイ2007での検証課題は何でしょうか。

スマートウェイ2007は、システムの安全性と有効性をしっかりと評価、検証する非常に重要な期間と考えています。もちろん、これまで十分な検討をしてきましたが、最後の仕上げとしての公道実験は重大です。ドライバーが、これまで全く知らない新しいサービスを実感で受けたときにどう感じるかは、重要なチェックポイントと考えています。天候や交通状況、あるいは事故が起きたとき、渋滞しているとき、さまざまな状況下において、提供サービスの有効性を検証しています。

——先進技術が駆使されていますが、その技術的な特徴は何でしょうか。

基本的な通信手段を、これまでVICSで使っていた2・5GHzの電波、ビーコンから5・8GHzのDSRCにアップデートしています。これにより、走行中の通信容量が5倍ほどになるとともに、停車中の通信速度ではプロードバンドクラスの毎秒4Mbitを確保できます。このDSRC通信技術が大きなベースです。

また、ITS車載器でのカーナビ部も安全サービスに対応するために1秒以内の反応速度を目指しています。カーナビには既に音声機能がありますが、音声の復調システムを新たに装備させ、道路側から提供した「この先危険」といった情報をカーナビが发声できるようになります。

さらに、将来的な利用としてプロ



事故多発合流部に導入されている「合流支援」情報(首都高速・東池袋ランプ付近)

ブの機能があります。加減速や走行履歴の情報などをITS車載器に記録、蓄積し、それを道路側に送信することで、所要時間の推定を大幅に高精度化できますし、道路管理や道路交通調査を合理化できると考えています。

世界をリードするスマートウェイ 社会を大きく変革していく

—スマートウェイ2007で、世界初のITS本格サービスが始まりますが、国際的な評価はいかがでしよう。

カーナビ、ETCの普及において、日本は世界のトップランナーです。それに加え、今回、インフラと車載器との濃密なリンクができることは、世界をさらに大きくリードできる要素です。この、1台の車載器で多様な機能に対応できるという技術的なコアは、既にアジア諸国へ積極的にプレゼンテーションをしています。また、国際標準化にも積極的に取り組んでいます。

技術面でのリードだけではなく、カーナビやETCをだれもが使いこなしている日本人のカーライフのスタイルにも、外国人は瞠目しています。さらにカーナビがITS車載器へ進化し、安全サービスをはじめ、IP情報接続、音楽のダウンロードなど、車内の情報センターとして使われていきます。こうした新しいスタイルが日本で誕生するわけです。このスタイル自体、国外に発

信すべきものになると思います。

—カーライフだけでなく、社会の変革にもつながるのではないでしょか。車

は120年前の誕生以来、移動の道具として使われてきました。スマートウェイ2007をターニングポイントに、車の使われ方が変わると思います。自動車文明は移動の大革命でしたが、スマートウェイは移動に情報、空間、時間的な変革をもたらし、社会を大きく変革していくと期待しています。その幕開けを告げるのがスマートウェイ2007です。



平井節生（ひらい・せつお）
国土交通省国土技術政策総合研究所ITS研究室長。1987年、建設省（当時）入省、世界銀行出向、松山河川国道事務所長等を経て2005年から現職